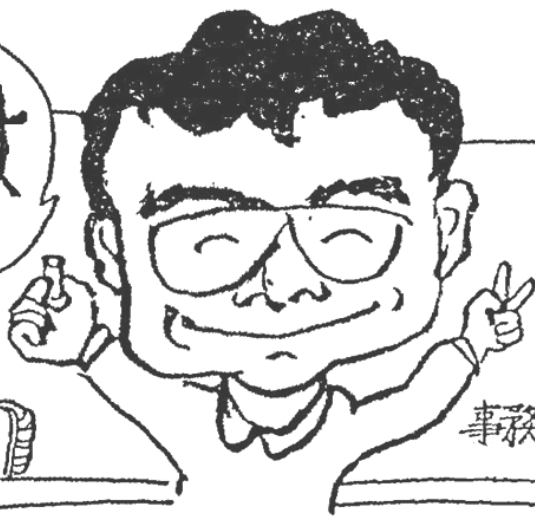


こんにちは

日本共産党 週刊県議会ニュース

2022年10月16日 NO.1158



きらとみひこ

吉良富彦 です

新屋敷事務所 823-5878
事務所 荻野事務所 846-2046
県議会控室 823-9524

ビキニ被災船員の救済は 核兵器禁止条約の共通課題

知事 救済の活動に敬意 支援センターと協力する

ウイーンで6月に開かれた核兵器禁止条約締約国会議に、高知の核被災マグロ漁船員救済に取り組んでいる太平洋核被災支援センターの笹島副代表が参加したこと。そして、高知の船員の証言を収録した今の高知の取り組みをビデオを使い紹介したことで、「被災船員の埋もれた歴史に光を当てた」と高く評価されたことを議場で紹介。

また、核被災支援センタ

●10月4日、ビキニ被災船員の救済を求めて質問に立ちました。



一などが構成する実行委員会が5月に開催した「ビキニデー in 高知2, 022」では、中満泉国連事務次長が「ビキニ高知の闘いが若者と一緒に被ばくの事実を掘り起こし活動を継続させてきたことを、国連軍縮部の「軍縮のための若者たち」イニシヤチブと重ね合わせて評価」するメッセージを送ってくれたことも紹介。国際的なステージでの評価に、被災船員や遺族の皆さんは勇気づけられているとして、「太平洋核被災支援センターなどが追跡調査を継続的に実施していけるような支援策」の進展をどう図るのか、浜田知事に聞きました。

●知事は、「これまで太平洋核被災支援センターにおきまして、当時の資料あるいは被災船員の方々の証言など、大変な時間を費やしまして調査を実施されましたことにいたしまして、改めて私としても敬意を表したいという風に存じます。

今後も活動を継続されるにあたりまして、追跡調査にかかります

関係団体への協力依頼といったものなど県が側面から

関与するというところで、スムーズに事業が進むものがあれば、引き続き協力をして参りたいと考えます。

引き続き、県と太平洋核被災支援センターが連携することによりまして、被災者への支援の輪が広がっていくと、そういうことを期待したいと考えます。」と答弁し、今後の協力を明言しました。

核兵器禁止条約第一回 締約国会議報告会

●10月30日(日曜日)

午後2時

●オーテピア4階

核兵器禁止条約締約国会議に参加した青年二人が、ビキニの取り組みを行っている高知を訪れ、会議でどのようなことが話され、国際的な合意ウイーン宣言がなされたかを報告する会議が開かれることになりました。

うれしいことに、青年のうち、女性のお一人は、私の母校、上智大学に在学中、現役の3年生、期待が膨らみます。

お誘いあわせでご参加ください。